

公会計に関する基本的考え方

平成 1 5 年 6 月 3 0 日

財 政 制 度 等 審 議 会

「公会計に関する基本的考え方」について

平成15年6月30日

財務大臣 塩川 正十郎 殿

財政制度等審議会会長

貝塚 啓明

財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会は、「公会計に関する基本的考え方」について、ここに報告を取りまとめた。

政府においては、本報告の趣旨に沿い、公会計の充実に向けた積極的な取組みを進めるよう強く希望する。

「公会計に関する基本的考え方」について

- 1 . 公共部門の会計制度である公会計については、国の内外においてその重要性が認識されるとともに、機能の充実が求められている。財政制度等審議会においては、今後の我が国における公会計のあるべき姿について、公会計の担うべき意義、目的を検証するとともに、公会計として開示すべき情報等に関し総合的な検討を行うことを目的として、平成 1 4 年 1 1 月に、財政制度分科会 法制・公会計部会の下に、公会計基本小委員会が設置された。
- 2 . 公会計基本小委員会では、本年 1 月の初会合以来、委員・オブザーバーのほか外部の有識者等によるプレゼンテーションや、海外の政府機関等を対象とした諸外国の公会計制度に関する海外調査が実施され、1 3 回にわたる審議を経て、「公会計に関する基本的考え方」として報告書の取りまとめが行われた。報告書は、本日、当法制・公会計部会に報告されたところである。
- 3 . 報告書では、公会計の意義、目的について整理を行うとともに、予算、決算に関する基本的考え方、財務報告に関する基本的考え方、財務報告として開示すべき情報等について取りまとめが行われている。公会計基本小委員会においては、残された課題について速やかに審議を進めるとともに、政府においては、報告書における提言に沿って、公会計制度の一層の充実を進めていくことが必要である。
- 4 . 我が国における厳しい財政状況に鑑みれば、財政規律の確保を強化するための不断の努力を続けていくことは言うまでもないが、公会計の見直し等により財政の透明性の向上が図られ、予算の効率化が進むことを期待したい。

平成 1 5 年 6 月 3 0 日

財政制度等審議会 財政制度分科会
法制・公会計部会 部会長 立石 信雄

目 次

はじめに	1
<u>1 . 公会計制度を巡る状況</u>	2
（ 1 ） 現行制度の概要	2
（ 2 ） 現行制度に対する指摘事項	2
（ 3 ） これまでの取組状況	3
（ 4 ） 諸外国の状況	4
<u>2 . 公会計の意義、目的</u>	9
（ 1 ） 公共部門の活動の特性	9
（ 2 ） 企業会計の目的	9
（ 3 ） 公会計の意義、目的	10
<u>3 . 予算及び決算に関する基本的考え方</u>	11
（ 1 ） 予算及び決算に関する基本的考え方	11
（ 2 ） 予算及び決算に関する諸論点	12
<u>4 . 財務報告に関する基本的考え方</u>	14
（ 1 ） 財務報告に関する基本的考え方	14
（ 2 ） 財務報告の範囲	14
（ 3 ） 財務報告に関する留意点	16
<u>5 . 財務報告として開示すべき情報</u>	17
（ 1 ） 財務情報の類型	17
（ 2 ） 省庁別財務書類の作成の取組み	18
（ 3 ） 個別事業、施策、政策についての財務情報	21
（ 4 ） 国全体の財政状況の開示	22
<u>6 . その他の論点</u>	22
<u>7 . 結び</u>	23

公会計に関する基本的考え方

はじめに

1．我が国においては、公会計の新たな取組みとして、国の貸借対照表（試案）や特殊法人等の行政コスト計算書の作成、新たな特別会計財務書類の作成などの取組みが進められている。また、地方公共団体においては、東京都の「機能するバランスシート」の取組みなど公会計改革に対する意識が高まっており、諸外国においては、公会計の充実を図る様々な取組みが行われ、行政のマネジメント改革と一体のものとして公会計制度の改革を進めている国が見受けられる。

このように、公共部門の会計制度である公会計については、内外においてその重要性が認識されるとともに、機能の充実が求められている。

2．上記の状況を踏まえ、公会計基本小委員会は、今後の我が国における公会計のあるべき姿について、公会計の担うべき意義・目的を検証するとともに、公会計として開示すべき情報等に関し総合的な検討を行うことを目的として、平成14年11月の財政制度等審議会において、設置することとされた。

3．公会計基本小委員会は、本年1月の初会合以来、13回にわたる審議を行った。この間、公会計基本小委員会の委員・オブザーバーや、会計学や会計実務に携わる外部の有識者によるプレゼンテーションのほか、地方公共団体による新たな取組みの紹介が行われ、また、海外の政府機関等を対象とした公会計制度の充実に関する取組み状況等について海外調査を行いつつ、審議を進めてきた。

4．今般の報告は、公会計基本小委員会におけるこのような審議の結果について、「公会計に関する基本的考え方」として、とりまとめたものである。我が国における厳しい財政状況に鑑みれば、財政規律の確保を強化するための不断の努力を続けていくことは言うまでもないが、公会計の見直しや政策評価制度の充実により、財政の透明性の向上が図られ、予算の効率化が進むことが期待される。

1. 公会計制度を巡る状況

(1) 現行制度の概要

我が国の財政活動は、国会の議決に基づく予算を基に実行され、その執行実績として予算に対応した決算が作成される。国の予算は、一般会計予算、特別会計予算等からなり、歳出予算については、組織別、目的別に区分して作成される。決算については、予算の区分に応じて作成される。

また、国の財政活動に関する報告としては、予算の参考資料として、歳入予算明細書、各省各庁の予定経費要求書、国庫の状況に関する調書、国債及び借入金の状況に関する調書、国有財産の状況に関する調書等が作成され、決算の参考資料として、歳入決算明細書や各省各庁の歳出決算報告書等が作成されている。また、国が行う特定の事業を経理区分する多くの特別会計や政府出資法人においては、財務状況を開示するものとして、貸借対照表、損益計算書等が作成されている。

(注) 予算とは、一会計年度内における歳入、歳出の見積もり、つまり、予定的な総計算であり、国の予算は、議会による行政府に対する財政権(歳出に関する執行権限)の付与である。

また、決算とは、予算に対する実績、一会計年度における歳入歳出の総計算であり、国の決算は、予算の執行結果を把握し、議会に報告されるものを言う。

(2) 現行制度に対する指摘事項

このように我が国の制度は、予算、決算を中心とし、その内容や国庫の状況等に関する詳細な情報を国会へ報告し、国民に開示することに重点が置かれている。これについては、従来より、主に、民間の企業会計との対比において、次のような指摘が行われている。

- ・ストックとしての国の資産・負債に関する情報が不十分であり、国の保有資産の状況や将来にわたる国民負担などの国の財政状況が分かりにくい。
- ・国と特殊法人等とを連結した財務情報が提供されておらず、公共部門の全体像が把握できない。
- ・フローの財務情報とストックに関する財務情報の連動がない。予算、決算という現金収支と資産、負債状況との関係の把握が困難である。
- ・予算執行の状況が分かるのみで、当該年度に費用認識すべき行政コスト、

事業毎に間接費用を配賦したフルコストや将来の維持管理費用などを加味したライフサイクルコストが明らかにならない。

- ・事業毎のコストや便益が把握できないため、予算の効率的な執行を図る助けにはならない。

(3) これまでの取組状況

このような議論が行われる中で、我が国においては、これまで、発生主義等の企業会計の考え方を活用し、国の財政状況等を分かり易く開示することなどを目的として、次のような取組みが進められている。

国の貸借対照表（試案）

我が国の財政事情をよりわかりやすく国民に説明するため、企業会計における貸借対照表の手法を用い、一般会計及び特別会計等を連結した国全体の貸借対照表を平成10年度決算より作成・公表している。

（注）特殊法人等を連結した貸借対照表は、平成12年度版より作成している。

新たな特別会計財務書類

特別会計の財務内容の透明性の確保等を図る観点から、企業会計の考え方をできるだけ活用した新たな特別会計財務書類作成基準が本年6月にとりまとめられた。この作成基準に基づく新たな財務書類は、全特別会計を対象とし、適時に作成・公表していく予定である。

特殊法人等の行政コスト計算財務書類

特殊法人及び認可法人が民間企業と同様の活動を行っているとは仮定した場合の財務書類を新たに作成し、特殊法人等の業務に関する説明責任の向上を図るため、平成12年度決算より、各対象法人において、行政コスト計算書、民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書等からなる行政コスト計算財務書類を作成・公表している。

独立行政法人の財務諸表

独立行政法人の財政状態及び運営状況を明らかにするとともに、独立行

政法人の業績の評価に資することを目的として、企業会計に準拠した独立行政法人会計基準に基づき、平成１３年度決算より、各法人が財務諸表を作成している。

（参考）財政投融资対象機関の政策コスト分析

財政投融资を活用している事業の実施に伴う将来の国民負担を明らかにする等の観点から、事業の実施に伴い、国（一般会計等）から将来にわたって投入される補助金等の総額の割引現在価値を、各機関が一定の前提に基づいて試算・公表しており、財政投融资改革の一環として平成１１年度から実施している。

（４）諸外国の状況

諸外国においても、近年において、企業会計的手法の活用等により、予算、会計制度の改革を積極的に進めている事例があるが、各国で異なる議会と行政府の関係や予算制度、予算編成の実態の違いを反映して、様々な異なる仕組みが採られていることから、公会計基本小委員会では、諸外国の状況について調査を実施し、審議の参考とした。具体的には、欧州（英、仏、独）、北米（米、加）、大洋州（豪、NZ）の状況について、本年５月の上中旬の期間に各国に赴き、政府機関の関係者等からヒアリング調査等を実施した。

また、日本公認会計士協会より、国際会計士連盟（IFAC）における公会計制度に関する活動状況について聴取した。

以上の調査の結果を概観すれば、次の通りである。

一般的に予算とは、議会から行政府に対する歳出権の付与であり、そのような予算の執行結果を把握し、議会へ報告するものとして決算がある。予算、決算について、多くの国では、現金支出を管理し、明確さを求める観点から現金ベースでの計上が行われている（注）。豪州、ニュージーランドでは、各省庁に裁量が委ねられる一部の歳出項目について、フルコストを把握する観点から発生主義ベースで計算された予算額が議決されており、一般に発生主義予算が行われていると説明されている。また、英国では、発生主義ベースの予算額（資源額）と現金ベースの予算額の両方が議決対象とされ、議会統制の対象とされている。

(注) 米国の予算は、当年度以降将来にわたり現金の支払いを要する取引の総額を歳出権付与の対象とする支出負担確定主義である。

他方、予算の執行結果や財務の状況を広く開示し、行政の説明責任を果たすための財務報告について、諸外国では、単に予算に対応した決算を示すのみでは十分とはされておらず、発生主義等の企業会計的思考方を取り入れた財務書類を作成するなど、各国で様々な取組みが進められている。

各国別の状況を概観すれば、以下の通りである。

イ) 英国では、現金支出の上限額を定める現金ベースの予算額及び発生主義ベースの予算額である使用可能純資源額の両方が議決される。決算書類として、「資源会計報告書」が省庁別に作成され、議会へ提出される。その内容としては、予算に対応する決算として、「資源使用結果報告書」が作成され、発生主義ベースと現金ベースの両方で、予算額と決算額の対比が示され、また、「業務費用計算書」、「貸借対照表」、「キャッシュ・フロー計算書」等が作成されている。政府全体の財務諸表は2005年度以降の作成が予定されている。

ロ) フランスでは、現金ベースでの予算(予算法)が作成され、それに対応した決算(決算法)が作成される。2006年以降は、2001年予算組織法により、予算及び決算については、引き続き、現金ベースで作成するが、決算時の財務報告として、発生主義を基本とした国の貸借対照表及び費用財源計算書の作成が義務付けられている。なお、同法では、省庁別の財務書類作成は規定されていない。

ハ) ドイツでは、予算及び公会計に発生主義を活用しようという動きはなく、企業会計的な財務諸表に類するものも存在しない。

二) 米国では、予算は現金での管理を中心とした支出負担確定主義が採られており、単年度の支出のみならず現金ベースで捉えた将来年度に支出される予算も確定的に計上されている。融資プログラムや一部の年金プログラムなど、将来的な負担を前倒しで認識することに役立つ一部の項

目で発生主義に基づき計算された額が予算計上される一方、固定資産の取得を発生主義で捉えること等については、予算統制の観点から望ましくないとの議論がある。決算については、議会承認を必要とはしないが、現金ベースの財政収支実績のほか、発生主義ベースの政府全体の連結財務諸表、省庁別の財務諸表等が作成され、議会へ提出されている。

ホ) カナダでは、政府歳出の詳細を示した予算案(「歳出見積」)、議会の歳出予算(「歳出権限付与法」)は現金ベースである。発生主義に基づき財務省が作成する「予算(Budget)」は、国のマクロの歳入、歳出、財政余剰等の全体的水準を示すものであるが、国会の議決対象ではなく、我が国や諸外国の予算書とは異なるものである。議会に提出される決算書では、省庁別の現金ベースに基づく歳出権限の付与額と使用額の対比表等が記載される他、2002年度より、発生主義による中央政府の連結財務諸表が記載される。

ヘ) オーストラリアでは、歳出予算は省庁別のアウトカム単位で議決されるが、その際、全体の2割程度を占める「省庁裁量項目」(人件費、物件費等)が発生主義ベースにより計上され、残りの8割程度を占める「省庁管理項目」(補助金等)が現金ベースで計上され、それぞれ議決される。

「省庁裁量項目」については、給与や物件費等の現金支出を伴う項目の他、減価償却費や退職給付引当金等の非現金項目についても、歳出権限付与の対象となり、実際に現金の配賦が行われていた。

但し、次予算年度(本年7月～)以降、各省に委ねられていた現金管理を財政当局が直接管理するシステムに戻し、キャピタル・チャージも廃止するとともに、減価償却費等の非現金項目に係る現金配賦を停止するなど、政府部内では現金ベースでの管理を強化する方向へ戻る動きもある。

決算及び財務報告書類については、議会に提出される「年次報告書」で、アウトカム以下の項目についても、予算額と決算額の対比が示されるのに加え、「財務業績報告書」、「貸借対照表」、「キャッシュ・フロー計算書」等の財務諸表(政府連結ベース及び各省庁別)が作成されている。

ト) ニュージーランド(NZ)では、各省庁の歳出予算は7つの項目に分類され、「アウトプット・クラス」や「移転支出」等4項目については発生主義ベースで予算額が計上されるが、「資本拠出」、「政府管理資産(公共事業関係資産や国防資産等)の購入・整備」等の3項目については現金ベースで計上され、それぞれ議決される。「アウトプット・クラス」については、人件費や物件費等の現金支出を伴う項目の他、「省庁管理資産(庁舎、物品等)」に係る減価償却費や退職給付引当金等その他の非現金項目についても、歳出権限付与の対象となり、実際に現金が配賦されている。また、各省庁に対し、8.5%の固定金利で計算されるキャピタル・チャージが課されている。

このように、NZでは、いわば各省庁を政府とは独立のエージェンシーとみなす制度の下、政府と各省庁との契約に伴う対価を表示するものとして、上記のように一部の歳出予算について発生主義ベースで計算された予算額を議決する制度が採られている。なお、減価償却の想定外の増加に対処するため、もともと設けられていた広範な事後承認制度を活用している点に留意が必要である(英国も同様)。また、道路等の公共事業関係資産や国防資産は、「省庁管理資産」ではなく「政府管理資産」とされ、その予算額は、「政府管理資産の購入・整備」項目として現金ベースで議決されている。

議会に提出される「年次報告書」では、各議決項目について、予算額と決算額の対比が示されているのに加え、「財務業績報告書」、「貸借対照表」、「キャッシュ・フロー計算書」等の財務諸表(政府連結ベース及び省庁別)が作成されている。

諸外国における財務報告を目的とした書類の対象範囲は、各国とも概ね、中央政府及び国の機関を広くその対象とし、連結ベースで開示することが行われているが、一方、民間企業や地方公共団体を連結対象としているものはない。

なお、英国に関しては、現在、資源会計が省庁別に作成されているが、2005年度より政府全体の会計を作成し、中央政府に加え、郵便局等の公共企業や地方公共団体まで連結対象とする予定である。

行政の効果的かつ効率的な推進等を目的として、我が国においても「行政機関が行う政策の評価に関する法律」の下、平成14年4月より、各省庁が自ら政策の評価を行う政策評価制度が導入されており、諸外国においても実効性のある政策評価制度の確立に向け、様々な取り組みが行われている。

英国では、大蔵省が各府省に資源配分を行う際に、各府省とサービス達成目標について合意を行う公的サービス合意（PSA）が業績測定システムとして導入されている。

フランスでは、2006年以降、毎年の予算法にプログラム毎の予算額、目標、評価指標を示す業績評価システムの導入が決まっている。

ドイツでは、70年代から行われていた連邦予算規則に基づく費用便益調査に加え、96年以降、同規則に基づき費用効果計算（KLR）を行う政策評価が導入されている。

米国では、93年政府業績評価法（GPRA）により、「戦略計画」、「年次業績計画」、「年次業績報告」の作成が義務付けられ、また、ブッシュ政権下で、「プログラム評価採点ツール」（PARTS）が導入されている。

カナダでは、各省庁はビジネスプラン（中期業務計画）の作成が義務づけられており、また、計画レポート（RPP）及び業績レポート（DPR）の議会への提出が求められている。

オーストラリアでは、99年に導入された「発生主義に基づくアウトカム・アウトプット・フレームワーク」（AOF）の下、各省庁が作成する「ポートフォリオ予算書」においてアウトカム及びアウトプットについて業績目標（「質」・「量」・「価格」等）が設定され、「年次報告書」において、目標と実績との対比が示される。

NZでは、各省庁が作成する「政策意図説明書」において、中長期的なアウトカム目標やアウトプット・クラスの業績目標（「質」・「量」・「コスト」等）が設定され、「年次報告書」において、目標と実績との対比が示される。

他方、各国政府関係者からのヒアリング調査では、財務情報や評価制度の充実、個別の予算効率化には寄与するものの、予算配分の決定やマクロ的な財政規律の確保とは必ずしも結びつかないとの指摘もあった。

これは、諸外国、特に、英国、フランス、ドイツでは、厳しい財政規律ルールが所与のものとされ、予算・公会計制度の改革が、財政制約の下で行政を効率化するという観点から進められているためと考えられる。

なお、各国の会計士協会を会員とする国際会計士連盟（I F A C）においては、世界銀行やアジア開発銀行等の支援の下、各国の公共部門の財務報告に関する会計基準の雛形となる国際公会計基準（I P S A S）作りが進められている。これについては、現時点において、一部の開発途上国や国際機関等において、採用する動きがある。

２．公会計の意義・目的

公会計基本小委員会では、公会計に関する検討の前提として、公会計のそもそもの意義・目的を整理することから議論に着手した。会計とは、一般的に、経済主体の経済活動を貨幣額によって測定し、かつ、報告する行為であり、その機能としては、経済主体外の投資家等に会計責任を明らかにする「報告機能」と経済主体内の者の判断と意思決定を支える「管理機能」とが考えられるが、公会計の意義、目的について、誰のために何をするためのものであるのか、公共部門の特性や企業会計との相違点に留意しつつ、整理を行った。

（１）公共部門の活動の特性

一般に、企業は、市場での利潤の追求を目的とし、企業の業績は、獲得した利潤により定量的、画一的な評価が可能である。また、企業の予算は内部的に作成される場合も基本的には事前の見通しに過ぎず、予算の制約にとらわれない経済活動が行われている。

これに対し、国を始めとする公共部門は、民間企業では行い得ない公共の福祉の向上等を目的とし、税収を根源的な財源として市場性のないいわゆる公共財の提供等を行っている。このため、公共部門の活動は、定量的な評価にはなじみにくい分野も多く存在しており、その財政活動は、議会における予算議決を通じた事前統制の下に置かれている。

（２）企業会計の目的

企業会計は、外部報告上、決算を中心とする事後の会計として、株主に対する配当可能利益を確定し、関係者の利害調整を図るために企業の損益を合理的に計算すること、及び、企業の経営成績や財政状態を把握し、その内容を株主や債権者等の外部利害関係者へ開示することを主たる目的とする。

他方、企業内部で作成される予算や計画は、企業の内部管理を目的として、各種の予測や仮定を活用し、事前の経営上の意思決定や部門ごとの業績評価に用いられるものであり、近年においては、このような企業における管理会計の重要性が認識されている。

(3) 公会計の意義、目的

議会による財政活動の民主的統制

国の財政活動の基本は、国家により強制的に徴収された税を政策に基づき配分することである。このため、我が国の憲法においては、国会による財政統制に関する規定が厳格に定められている。予算を通じて事前の資金配分を明確にし、これを国会の議決による統制の下に置くこと、また、予算に基づく適正な執行を管理するとともに、その結果を決算として事後的に整理し国会へ報告することは、財政民主主義の観点から不可欠である。

財政状況等に関する情報開示と説明責任の履行

行政活動の多様化や厳しい財政状況等を背景として、行政府が、税財源の使用状況や資産・負債の状況を分かりやすく開示し、説明責任を果たす必要性が高まっている。

この場合、行政府による説明責任の履行は、統制の裏返しとして資源管理の改善を促す側面がある点が重要である。また、情報の開示に当たっては、誰に対する説明責任であるのかという視点が意味のある開示を行う上で重要であり、国の財政状況について、議会に対する報告義務を果たすとともに、広く国民に対する情報開示と説明責任を果たすことが必要である。また、開示する情報によっては、将来世代の国民や市場関係者をもその対象に含み得ることに留意する必要がある。

財政活動効率化・適正化のための財務情報

財政活動を効率化・適正化していくためには、財務情報の充実を図り、その活用を進めることが重要である。ニュー・パブリック・マネジメント

(N P M) の考え方においても、費用や便益に関する客観的な情報を活用して歳出の合理化を進めるとともに、予算編成のプロセスにおいて、事業の将来コストや予算の執行実績の状況を的確に把握し、それを予算の編成にフィードバックすることが重要となっている。

他方、この場合、財務情報の具体的な活用手法については、公共部門の活動は、必ずしも定量的な評価になじむ訳ではなく、また、財務情報をどのように評価するかという問題もあるため、より実効性のある事後評価手法の確立を含め、十分な検討が必要となると考えられる。

このように、公会計の意義、目的は、以上の３点に整理することができると考えられるが、公会計の扱う財務情報は、議会の議決対象となる予算及びそれに対応して議会に報告される決算と、財務報告としての財務書類等に大きく分けることができる。上記の意義、目的との関係では、予算及び決算については、「議会による民主的統制」を直接の目的とし、財務報告としての財務書類等は、「情報開示と説明責任の履行」及び「財政活動の効率化・適正化」の機能を果たすと考えられるが、財務報告として作成される財務情報を、単に情報開示と説明責任の履行にとどめることなく、予算の効率化・適正化にいかに関し、聖域なき歳出改革につなげていくかが重要であることを指摘したい。

３．予算及び決算に関する基本的考え方

公会計基本小委員会としては、公会計制度の充実を図る中で、国の予算の効率化・適正化を進めることが重要であるとの観点から、予算及び決算に関する基本的考え方について検討を行った。その結果は以下の通りである。

(１) 予算及び決算に関する基本的考え方

予算とは、議会による行政府に対する財政権(歳出に関する執行権限)の付与である。このため、我が国の予算書は、国会が行政府に対して歳出権を付与することを基本的な目的とし、適正な資源配分とその執行を管理するための書類である。このような予算について、我が国では、原則として、現金の授受の事実をもって歳入、歳出を計上するという意味において、現金ベースの管理が行われている。

予算計上を現金ベースで行う理由としては、

）国の財政活動の基本は、その活動に必要な財貨を取得し、これを適正に配分することにある。このため、予算は、当該年度の現金収入である歳入を、当該年度に配分するものとして、現金ベースの統制が重要であること、

）議会の事前統制の手段、あるいは、執行管理の手段として、客観性と確定性に基づく明確性と分かり易さが必要となるが、この点において、現金ベースで計算した予算額に対する歳出権付与が優れていること、

）国の歳入歳出を網羅的に捉えるべきとの観点からは、国の歳入、歳出には、投資的経費を始めとして発生主義に基づく企業会計的な収益と費用の認識では捉えきれない項目が多く存在すること、

などの点が上げられ、これについては、十分な合理性があり、国会による行政府に対する財政権の付与である予算は、現金ベースで行うこととなる。

また、予算の執行結果を把握し、国会に報告するための決算については、予算と同一の作成基準に基づく予算に対応した書類が必要である。

（注）我が国の予算に発生主義を導入する場合には、発生主義的な会計処理の導入により、政策上の判断によって、恣意的に会計方針が変更されてしまう可能性を高めるおそれがあるという問題や、歳出権の事後的な付与が認められない予算制度の中で、あらかじめ想定されない年度途中の償却負担の発生にどのように対応するかという問題がある。

（２）予算及び決算に関する諸論点

事業に要する費用の総体を把握し、財政の効率化・適正化を図るという観点から、発生主義の考え方や将来推計といった手法を、予算編成や予算審議の中でいかに活用できるか幅広く検討を進めていくことが適当である。発生主義の考え方、将来推計あるいは間接費用の配賦といった手法を活用すべき対象としては、

）予算に関する将来情報として、社会保障の各分野における将来負担など、将来の費用負担を明示すべき事業に関するコスト情報、

）予算に関する将来情報として、社会資本整備における維持管理コストを含むライフサイクルコストなどの事前情報、

）個別事業における人件費等の間接費用を配賦したコスト情報（フルコスト）

などの把握が考えられ、その具体的な活用方策について検討を進めるべきである。

発生主義とは、そもそも、企業の損益や財務の状況を事後に把握することを目的とする企業会計において、期間に対応する損益を合理的に計算することを目的とし、経済的価値が変動した時点を捉えて収益及び費用を認識する考え方である。公共部門においても、事業コストの把握や資産・負債の実態把握といった有益な機能を持つと考えられる。

このため、英国では、現金ベースの予算額と発生主義ベースの予算額（資源額）の両方が議決され、豪州やNZにおいては、一部の歳出項目について、発生主義に基づき計算された予算額が議決されている。

この点について、各省庁のコミットする政策（アウトカム）毎に予算計上が行われるこれらの国において、発生主義の活用は、各国独自の行政組織の構造の中で、いわば政府（内閣）と各省庁との契約に伴う対価を表示するものとして、当該年度の政策毎のフルコストの明確化が目的であると考えられる。

従って、議会と行政府との関係や、予算・財政に関する制度及び実情の異なる諸外国において、発生主義に基づく予算額（資源額）も議会の議決対象としている制度が採られていることの合理性は必ずしも否定されるものではないと考えられる。

また、我が国の現行の予算書、決算書については、その表示科目が事業の内容とは必ずしも結びついておらず分かりにくい上、政策目的毎に区分されておらず、事後の評価になじみにくいという問題があり、現行のままでは、次に述べる財務報告についても透明性の高いものにはならないのが現状である。このため、公会計基本小委員会としては、予算の明確性の向上を図り、事後の評価を可能とする方向で、予算書、決算書の表示科目について、政府部内で早急に検討を進めるべきであると考ええる。

なお、いわゆる複数年度予算については、国会による歳出権の付与である予算を複数年にわたり策定することは我が国憲法の制約からして適当ではないと考える。しかしながら、予算編成に当たって、個々の事業、施策、政策の中長期的な見通しに関する情報を活用して作業を行うことは有効と

考えられ、どのような分野にこのような手法を活用すべきか更に検討すべきである。

4．財務報告に関する基本的考え方

次に、財務報告に関する基本的考え方については、次の通り整理される。

(1) 財務報告に関する基本的考え方

予算や決算の参考情報として、国の行政や財務の透明性を高めることを目的とした財務報告については、必要に応じて発生主義等の企業会計的手法を活用しつつ、「国の貸借対照表(試案)」や「新たな特別会計財務書類」といったこれまでの取組みを更に強化し、その充実を図るべきである。特に、作成される財務情報は、単なる開示の目的に止まらず、財政の効率化、適正化に資する財務情報の提供が重要となっており、予算におけるチェック・アクションをプラン・ドゥーに反映させる環を形成する重要な要素となるものと考えられる。

また、公会計においては、制度の異なる様々な主体を包含し、取り扱う財務情報も膨大な種類と数に及ぶ一方、開示される情報は、多様なニーズを持った多くの情報利用者を対象とする。このため、財務報告の対象範囲について、また、開示に当たっての留意すべき一般的事項について、公会計基本小委員会では次の通り整理を行った。

(2) 財務報告の範囲

財務報告の基本的な範囲

国の財務報告がカバーすべき範囲については、国の財政状況を明らかにする観点から、国の会計である一般会計及び特別会計に加え、独立の法人形態が採られている主体として、特殊法人、認可法人及び独立行政法人に加え、郵政公社や国立大学法人等が対象となるものと考えられる。具体的な財務書類の作成に当たっては、このような基本的な範囲を元に、作成される書類毎の個別の目的に応じて、対象とすべき範囲が決められるべきである。

国全体の財政状況を開示する場合の対象範囲

国の財政状況を開示する場合、特に、国の財政に重大な影響を与えうる要素を網羅的に捉えるという点において意味のある開示を行うためには、国が財政的に責任を負うべき範囲を明確化する必要があり、そのためには、個々の主体について、国との間の財政的依存関係に着目して、十分かつ慎重な検討を加える必要がある。

イ) 特殊法人、認可法人、独立行政法人等

特殊法人及び認可法人については、「特殊法人等会計処理基準」(昭和62年10月、財政制度審議会公企業会計小委員会)に準拠して財務諸表が作成され、また、平成12年度決算より、行政コスト計算財務書類が作成されている。また、独立行政法人については、独立行政法人通則法において財務諸表の作成が義務付けられ、その会計は原則として企業会計原則によるものとされている。

国全体の財政状況を開示する際のこれらの法人の扱いについては、国が責任を負うべき範囲を考慮し、法人との主体的関係に応じて国との間の連結を行うことが考えられる。

ロ) 公益法人をはじめとする民間法人

公益法人については、「公益法人会計基準」に従い、財務報告が行われている。

公益法人の扱いについては、実質的に国の重大な影響下にある法人が存在する一方で、国と資本関係のない民間法人を連結して開示することの是非の問題や民間法人と公的部門の会計処理の整合性の問題も考慮される必要がある。

なお、現在、行政委託型公益法人の見直しや「公益法人会計基準」の改訂が行われているほか、公益法人制度の抜本改革が進められている。

ハ) 地方公共団体

地方公共団体については、地方自治法等により、その予算、決算、財政状況等の公表が義務付けられている。

地方公共団体の扱いについては、一般政府レベルで国の財政状況を把握するため、地方公共団体を国の財務書類の連結対象とすべきとの議論がある。他方で、国と連結して開示することが地方自治のあり方との関係でそ

もそも問題ないのかとの疑問もあり、また、国との連結を根拠として地方に対する財源保障をすべきであるとの誤解を生じるおそれがあるとの議論がある。

いずれにせよ、地方公共団体向けの支出は、国の財政支出の相当割合を占めることから、国の財政状況の開示において地方公共団体をどのように扱うかについては、十分かつ慎重な検討が必要である。

(3) 財務報告に関する留意点

目的に応じた分かりやすい情報開示

イ) 比較可能性の確保

公会計においては、多様な主体の存在に鑑み、異なる主体間の基準の整合性に可能な限り配慮するなど、比較可能性(一覧性)の確保が必要である。他方で、制度の異なる会計主体間の相互比較性の確保には限界があり得ることから、その場合には、前提となる条件等、各主体の特性に応じた基準を明瞭にした上で、会計処理を行うことが必要となる。

ロ) 適度の情報量の確保

公共部門の活動は広範囲かつ多種多様であることから、例えば、連結の活用等により、重大な影響を与えうる要素に関する情報の欠落を回避することが求められる。他方、扱うべき財務情報は膨大かつ詳細なものとなると考えられるが、目的が明確でない詳細な情報は却って分かりやすさを阻害する面もあることから、財務書類の作成にあたっては、まずは簡潔な基準を構築し、その上で、主体の特性や開示の目的に応じ、必要な情報を付加していく手法が望ましい。

ハ) 表示科目のあり方

財務書類の作成に当たっては、分かりやすい表示科目の設定に配慮するとともに、例えば、予算情報と決算情報の表示科目を統一し、前後の比較可能性を確保することなども必要である。

情報ユーザーのミスリードの回避

公共部門の情報開示のあり方として、高い正確性がそもそも求められる。このため、公会計において、不確実性に対する将来予測、裁量的な会計処

理、見積りや仮定計算等がどこまで認められるのかについては、十分かつ慎重な検討が必要であり、また、それを認める場合には、前提となる条件、仮定等について明瞭にすることが求められる。

発生主義に基づく現行の企業会計原則は、企業の置かれている環境に応じて、その会計処理に選択の余地を認めている。公会計において企業会計と同様の考え方を活用する場合には、情報の透明性や信頼性を却って損なう面があるため、企業会計原則で認められる減価償却方法や引当基準等における選択性の余地を極力排除するための客観的な会計処理基準に関する十分な検討が必要である。

非財務情報の扱い

公共部門の活動には、企業の経済活動とは異なり貨幣額で測定することが難しい分野が多く存在することから、非財務情報の役割が重要であると考えられる。このため、どのような非財務情報の開示が必要となるか、また、どのような開示の方法が適切であるか、財務報告の目的に則して検討を進める必要がある。

情報作成コスト

作成される財務書類がどのように活用されるのかという便益との比較において、作成に係るコストも考慮されるべきである。このため、低いコストでできるだけ早期に情報開示する努力が必要である。

5．財務報告として開示すべき情報

公会計基本小委員会としては、財務報告として開示すべき情報に関する今後の新たな取組みの方向性について、次のように考える。

(１) 財務情報の類型

財務報告として開示すべき具体的な財務情報を考えるに当たり、財務情報の類型は以下の通りである。

イ) フロー情報、ストック情報、中長期情報

ロ) 国全体の財政状況を示すマクロの情報、個別会計主体別の情報、セグメント情報

ハ) 予算時の情報、決算時の情報

国の財務報告としては、これまで、国全体のストック情報である「国の貸借対照表(試案)」や、個別会計主体別のフロー及びストック情報として「新たな特別会計財務書類」等の取組みがあり、それらを踏まえて、財務報告の充実を図る必要がある。

(2) 省庁別財務書類の作成の取組み

政策別情報開示の意義と省庁別財務書類の考え方

事業、施策、政策に着目したディスクロージャーを進めることは、行政のアカウンタビリティを高めつつ、行政府自身の管理の向上により財政の効率化・適正化を促す面があり、優先度は高いものと考えられる。また、後述する国全体の財務情報を作成する場合にも、このような事業、施策、政策別の財務情報が基礎となりうる。

この場合、事業や政策をどのような単位で捉え、開示を進めるべきかという点がまずは論点となる。この点について、公会計基本小委員会としては、後述するように個別事業毎の財務書類の作成には限界があるため、行政府の基本単位であり、予算執行の単位であるとともに行政評価の主体である省庁に着目し、省庁別のフローとストックの財務書類を作成し、説明責任の履行及び行政効率化を進めることが適当であると考えられる。

検討すべき諸課題

次に、どのような書類を作成し、省庁別の財務情報として具体的に何を明らかにすべきかを整理する必要がある。作成すべき書類に関し、例えば、米英豪NZにおいては、各省庁をいわば一つの民間企業と見立て、アカウンタビリティ・レポートやアニュアル・レポートの作成が義務付けられているが、具体的な作成書類の主なものは以下の通りである。

) 米国 :

貸借対照表 (Balance Sheet)

純コスト計算書 (Statement of Net Cost)

純資産増減計算書 (Statement of Changes in Net Position)

予算資源報告書 (Statement of Budgetary Resources)

資金報告書 (Statement of Financing)

注記 (Notes to the Financial Statements)

必要補完情報 (Required Supplementary Information)
必要補完管理情報 (Required Supplementary Stewardship
Information)

) イギリス :

資源使用結果報告書 (Summary of Resource Outturn)
業務費用計算書 (Operating Cost Statement)
貸借対照表 (Balance Sheet)
キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)
省庁の任務・目的別資源報告書 (Resources by Departmental
Aims and Objectives)
注釈 (Notes)

) 豪州 :

財務業績報告書 (Statement of Financial Performance)
貸借対照表 (Statement of Financial Position)
キャッシュ・フロー計算書 (Statement of Cash Flows)
コミットメント報告書 (Schedule of Commitments)
コンティンジェンシー報告書 (Schedule of Contingencies)

) NZ :

貸借対照表 (Statement of Financial Position)
財務業績報告書 (Statement of Financial Performance)
純資産変動計算書 (Statement of Movements in Taxpayers'
Funds)
キャッシュ・フロー計算書 (Statement of Cash Flows)
目標・サービス業績報告書 (Statement of Objectives and Service
Performance)
コミットメント報告書 (Statement of Commitments)
コンティンジェンシー報告書 (Statement of Contingency Assets
and Liabilities)
支出・予算報告書 (Statement of Expenditure and
Appropriations)

注) 各国の作成している「貸借対照表 (B / S : Balance Sheet)」、「損益
計算書 (P / L : Profit and Loss Statement)」に相当する書類は、

- ・負債には各省固有のものが計上されるのみで、国としての借入である国債は反映されていないこと、
 - ・資産負債の差額が企業の資本に相当するものではないこと、
 - ・「Loss」は損失ではなく行政コストであり、「Profit」は国庫等からの配賦に過ぎない(税を財源とするか国債を財源とするかは区別されない)こと、
- など、企業会計とは異なるものであることには留意が必要である。

また、開示すべき項目としては、省庁の規模、事業内容に応じ、省庁の行う事業や政策の中身をセグメント情報としてどのような単位で捉えるべきかという整理が必要となる。その場合には、事業、施策、政策別のコスト情報として、事業実施に伴う間接経費についても事業別の配賦を可能な限り行うことが必要である。

更に、具体的な会計基準については、特別会計に属する事業を対象として、今般、「公企業会計小委員会」において、「新たな特別会計財務書類の作成基準」が取りまとめられたところである。省庁別財務書類に必要な会計基準の策定については、特に、一般会計の事業に関する会計基準の検討が必要となるが、これについては、特別会計の基準策定の経験を生かし、それとの整合性を含め、「公企業会計小委員会」において行うことが適当である。なお、その際には、行政府の恣意性を排除した客観的な基準作りが必要であることは言うまでもない。

省庁別財務書類作成の意義と進め方

省庁別財務書類の作成・開示によって、予算と決算の対比をはじめ、ストックの書類により、省庁別の資産及び負債の状況、各年度の増減が分かるほか、連結ベースのフローの書類により、各省の一般会計、特別会計、特殊法人等を通じた事業、施策、政策別のコスト及び収入内訳が明らかになる。他方、明らかとなる情報をどのように評価すべきかという点を含め、その活用度合いについては、現時点では明確ではない。

このため、公会計基本小委員会としては、省庁別財務書類に関する上記の諸課題を大まかに整理した上で、まずは、事務量が過大とはならない方法により少数の省庁に限って試行的に実施し、公会計基本小委員会におい

て、その試作結果を踏まえて、当該書類の作成意義等について改めて検証を行い、その後の方向性について検討を進めることとしたい。

(3) 個別事業、施策、政策についての財務情報

財政の効率化・適正化を進める観点からは、国の行う施策を個別の事業単位で捉え、説明責任を負わせるとともに、評価の対象とすることが考えられる。事業毎の説明責任を果たす方法としては、将来推計を活用し、政策コストを把握する手法等があり、現在、これについては、5年に1度の頻度で行われる「年金の再計算」や、財政投融资機関が対象となる「政策コスト分析」等の事例があり、そのような手法を国の事業一般を対象として活用していくことが考えられる。

発生主義の考え方、将来推計あるいは間接費用の配賦といった手法を活用すべき対象として、例えば、

-) 予算に関する将来情報として、社会保障の各分野における将来負担など、将来の費用負担を明示すべき事業に関するコスト情報、
-) 予算に関する将来情報として、社会資本整備における維持管理コストを含むライフサイクルコストなどの事前情報、
-) 個別事業における人件費等の間接費用を配賦したコスト情報(フルコスト)

などの把握と活用が考えられる。

一般的に、事業の将来分析はあくまでも仮定に基づくものであり、どれだけの意義があるかについて議論はあると考えられるが、その際の仮定や前提条件を明確にしつつ、感応度分析を行うことなどにより、将来の国民負担を明らかにし、予算編成や予算審議に役立てることも可能であると考えられる。

しかしながら、全ての事業の財務分析を行うことは過大な負担を課すこととなるだけでなく、効果的な事業評価手法の確立が必要であるといった問題や、分析対象としての必要性の点で疑わしい事業もあると考えられることから、対象となる事業及び開示すべき内容と手法等について、更に十分な検討が必要である。

このため、公会計基本小委員会において、前述の省庁別財務書類の作成を進める中でのセグメント情報の取扱いと併せ、引き続き、検討を進めることとしたい。

(4) 国全体の財政状況の開示

国全体の財政状況を示すディスクロージャーについては、これまで、国のストックの状況を示す取組みとして、「国の貸借対照表（試案）」があり、中長期情報としては、「後年度影響試算」により今後３年間の収支状況が試算されている。また、内閣府が「改革と展望」の審議の際の参考資料として、より長期の経済財政状況の姿について試算を行っている。

このような取組みを更に強化し、国全体の財政状況をより意味のある形で開示していくためには、

）国の財政に重大な影響を与えうる要素を網羅的かつ的確に捉える観点から、国が財政的に一定の責任を負う範囲をどのように考えるべきかという点、（国以外の主体（地方公共団体、特殊法人、独立行政法人、公益法人等）に実施される国の施策のうち、どの範囲までを「国が財政的に一定の責任を負う」範囲として、一体的な財務書類を作成すべきか）

）国の財政状況を的確に示すための具体的な開示項目や開示の方法はどうあるべきかとの点（予算、決算以外に、フローベースの情報にどのような意義があるか、どのような開示が必要か）

などについて、更に専門的な検討を加える必要があり、公会計基本小委員会において、前述の省庁別財務書類の作成の進捗状況も踏まえつつ、これらの論点について更に検討を進めていくこととしたい。

6. その他の論点

現在、国の会計の記録整理は、単式記帳で行われているが、企業における会計処理一般においては、複式記帳が行われている。複式記帳については、すべての財（事実）の増減変動を記録し、発生主義的財務諸表を効率的に作成するために経常取引と資本取引を仕訳する機能や、会計処理の自動検証機能（借方、貸方の残が一致する機能）が存在する。

現金ベースで予算管理が行われる現在の国の会計においては、一元的な国庫金管理の下で、実質的に会計処理の自動検証機能が働いており、直ちに複式記帳を採用する必要性はないと考えられる。将来の課題として、必要となる財務情報の具体的な内容を見極めた上で、いかにそれを効率的に作成、開示するかという観点から、新たなシステムを導入する際のコストとメリット

との衡量の中で、必要な記帳システムの検討を行っていくべきである。

財務報告として作成される財務書類の位置づけとの関係で、将来の課題としては、財務書類の適正性を確保するための方策についても、検討する必要がある。

公会計の基本理念の整理や公会計に共通する会計基準については、新たな省庁別財務書類の会計基準の検討の進捗を踏まえ、公会計基本小委員会において、必要な検討を実施することとしたい。

7．結び

公会計基本小委員会においては、今後の公会計のあるべき姿について、各分野における専門的な見地から幅広い審議を行った。

その結果として、我が国の予算、決算においては現金ベースのものは不可欠であるが、他方で、事業に要する費用の総体を把握し、財政の効率化・適正化を図る観点から、発生主義の考え方や将来推計等の手法を、予算編成や予算審議の中でいかに活用できるか幅広く検討を進めていくことが適当であるとの考え方を示している。また、国の行政や財政の状況等に関する財務報告については、引き続き、その充実に努めるとともに、それを予算の効率化・適正化に活用していくべきであり、具体的には、省庁別のフローとストックの財務書類をまずは作成すべきことについて提言を行っている。

しかしながら、公会計の充実に関しては、未だ、道半ばである。残された具体的な課題として、

省庁別財務報告として開示すべき情報の詳細、
事業、施策、政策に着目した財務報告の充実、
我が国全体の財政状況に関する財務報告の充実、
公会計全体を通じた公会計基準のあり方、
等があり、これらの諸課題については、引き続き、公会計基本小委員会において、必要な審議を継続していくこととしたい。

財政制度等審議会 財政制度分科会
法制・公会計部会 名簿

(平成15年6月30日 現在)

< 委 員 > 貝塚 啓明 中央大学法学部教授
 佐瀬 守良 東京新聞論説委員
 島田 晴雄 慶応義塾大学経済学部教授
 立石 信雄 オムロン(株)相談役
 寺尾 美子 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 本間 正明 大阪大学大学院経済学研究科教授

< 臨時委員 > 石野 秀世 会計検査院第一局長
 井堀 利宏 東京大学大学院経済学研究科教授
 岩田 一政 日本銀行副総裁
 宇賀 克也 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 梶田 信一郎 内閣法制局第三部長
 富田 俊基 (株)野村総合研究所研究理事
 中里 実 東京大学大学院法学政治学研究科教授
 兵藤 廣治 元衆議院大蔵委員会調査室長
 保田 博 関西電力(株)顧問

< 専門委員 > 岩本 康志 一橋大学大学院経済学研究科教授
 水口 弘一 中小企業金融公庫総裁
 吉野 良彦 (財)トラスト60会長

(注) は部会長、 は部会長代理

財政制度等審議会 財政制度分科会
法制・公会計部会 公会計基本小委員会 名簿

(平成15年6月30日 現在)

< 委 員 >	井堀 利宏	東京大学大学院経済学研究科教授
	岩本 康志	一橋大学大学院経済学研究科教授
	大住 莊四郎	新潟大学経済学部教授
	貝塚 啓明	中央大学法学部教授
	加藤 秀樹	構想日本代表・慶應義塾大学総合政策学部客員教授
	小西 砂千夫	関西学院大学大学院経済学研究科教授
	高木 勇三	日本公認会計士協会理事
	富田 俊基	(株)野村総合研究所研究理事
	中里 実	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	本間 正明	大阪大学大学院経済学研究科教授
	兵藤 廣治	元衆議院大蔵委員会調査室長
	水口 弘一	中小企業金融公庫総裁
	宮内 忍	日本公認会計士協会常務理事
	森田 朗	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下 康彦	日本公認会計士協会公会計基礎概念専門部会長
	山本 清	国立学校財務センター研究部教授

< 加`ザ`-ハ`->	太田 雅都	会計検査院事務総長官房法規課長
	桜内 文城	新潟大学経済学部助教授
	土居 丈朗	財務総合政策研究所主任研究官・ 慶應義塾大学経済学部客員助教授

(注) は委員長、 は委員長代理

審 議 経 過

財政制度等審議会 財政制度分科会及び三部会合同会議

平成 14 年 11 月 20 日（水）	・ 法制・公企業会計部会からの報告について （公会計について総合的な検討を行う小委員会の設置を決定。）
平成 14 年 12 月 27 日（金）	・ 法制・公企業会計部会の名称変更等について （小委員会の名称を「公会計基本小委員会」に決定するとともに、そのメンバーを決定。） （「法制・公企業会計部会」から「法制・公会計部会」へ名称を変更。）

財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 公会計基本小委員会

第 1 回	平成 15 年 1 月 30 日(木)	・ 委員長代理指名（中里実 東京大学大学院法学政治学研究科教授） ・ 委員会の運営等について ・ 国の財政制度等の概要について ・ 公会計をめぐる主要な論点について
第 2 回	2 月 14 日(金)	・ 予算及び決算に係る作成書類等について ・ 公会計等に関する新たな取組みについて ・ 予算執行調査について ・ 会計検査院における検査制度について
第 3 回	2 月 28 日(金)	・ 公会計に関する委員等からのプレゼンテーション
第 4 回	3 月 6 日(木)	・ 公会計に関する委員等からのプレゼンテーション ・ 「機能するバランスシート」（東京都）の紹介
第 5 回	3 月 19 日(水)	・ 公会計に関する委員等からのプレゼンテーション
第 6 回	4 月 15 日(火)	・ 「公会計に関する基本的考え方」の論点項目について

第 7 回	4 月 22 日(火)	・「公会計に関する基本的考え方」の論点項目について
第 8 回	5 月 23 日(金)	・国際公会計基準策定の動向について ・公会計に関する海外調査報告について（英、仏、独、米、加）
第 9 回	5 月 30 日(金)	・公会計に関する海外調査報告について（NZ、豪） ・諸外国の公会計制度について（総括）
第 10 回	6 月 10 日(火)	・「公会計に関する基本的考え方」（骨子）について
第 11 回	6 月 13 日(金)	・「公会計に関する基本的考え方」（骨子）について
第 12 回	6 月 20 日(金)	・「公会計に関する基本的考え方」について
第 13 回	6 月 27 日(金)	・「公会計に関する基本的考え方」について

財政制度等審議会 財政制度分科会 三部会合同会議

平成 15 年 6 月 30 日（月）	・「公会計に関する基本的考え方」取りまとめ
---------------------	-----------------------